

地方自治体の職員を対象としたワークショップ型防災訓練

アジア航測（株） 正会員 ○三富 創，加藤康広，鈴木康夫，杉浦正美

1. 目的

阪神・淡路大震災をはじめとする地震災害の重要な教訓の一つとして，平常時（事前）の防災対策の準備が不十分であったと指摘されている¹⁾．とくに初動期は「失見当期」といわれるように，あまりにも凄惨な状況をまのあたりにして，はじめに何をしたらよいかわからない状態になると想定される．

群馬県前橋市では平成17年度に防災アセスメント調査，地域防災計画の見直しを行うとともに，職員初動マニュアルを作成した．地域防災計画や職員初動マニュアルが「絵に描いた餅」とならないよう，災害状況を具体的に想起する能力の訓練が必要である²⁾．そこで，初動期の状況を想定しつつ，職員一人ひとりが災害時の役割と問題点を理解することを目的として，討議中心の「ワークショップ型」防災訓練³⁾を企画・実施した．

2. 防災訓練の構成

(1) プログラム構成

プログラム構成を表-1に示す．実施時間は3時間とした．大まかな訓練の構成は，災害対策本部設置のデモンストレーション，被害情報集約時の課題抽出訓練，応急対策上の課題抽出訓練，発表の4段階とした．

(2) グループ構成

応急対策上の役割をもとに，表-2に示すA～Hの8グループを配置した．1グループあたりの人数構成は8～10名とした．なお，BとEは訓練参加者が10名をこえたため，B'とE'を配置した．BとB'，EとE'は同一課題について討議し，B'およびE'も発表を行うこととした．各グループには，リーダー，本部連絡員，記録係などの役割分担を与えた．Aグループの消防本部は訓練を支援する側にまわり，被害情報収集段階における各グループの課題をとりまとめる作業に専念した．訓練参加者はおよそ80名であった．

(3) 被害情報集約時の課題抽出訓練

地域防災計画では，災害発生直後には，部署ごとにあらかじめ割りふられた地区に対して，被害情報収集を実施する．しかし，平常時では全く異なる複数の部署が同一地区の被害情報収集を実施することがありうる．この問題を中心に，被害情報集約上の課題についてグループ討議する訓練を前半の30分間実施した．討議の成果は，あらかじめ配布したシートに記入し，被害情報収集訓練終了時，Aグループに提出することとした．あわせて，被害収集の分担地区ごとに被害情報を2回与え，模擬的な情報集約を体験してもらうこととした．

表-1 プログラム構成

時間	事前説明
20分	事前説明
5分	開会
10分	役割分担の決定
10分	災害対策本部立ち上げのデモ
30分	被害情報集約時の課題抽出訓練
5分	（次の訓練の準備）
30分	応急対策上の課題抽出訓練
45分	発表
20分	講評
5分	閉会

表-2 グループ構成

グループを構成する部	応急対策上の主な役割
A 消防部，市民部	人命救助
B 市民部，大胡・宮城・粕川支所	本部事務局，現地対策本部
B' 同 上	同 上
C 総務部	救援物資の受け入れ及び支給
D 政策部	国・県への情報提供
E 保健福祉部，生活環境部	要援護者・児童等の支援
E' 同 上	同 上
F 商工部，農政部	農作物・農業用施設の被害調査
G 都市計画建設部，上下水道部	緊急輸送道路の通行可能状況調査
H 教育部	避難所等の開放・管理等の支援

キーワード： 防災訓練，ワークショップ，自治体職員，地域防災計画，職員初動マニュアル

連絡先： 〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-2-2 アジア航測（株） Tel:044-967-6140

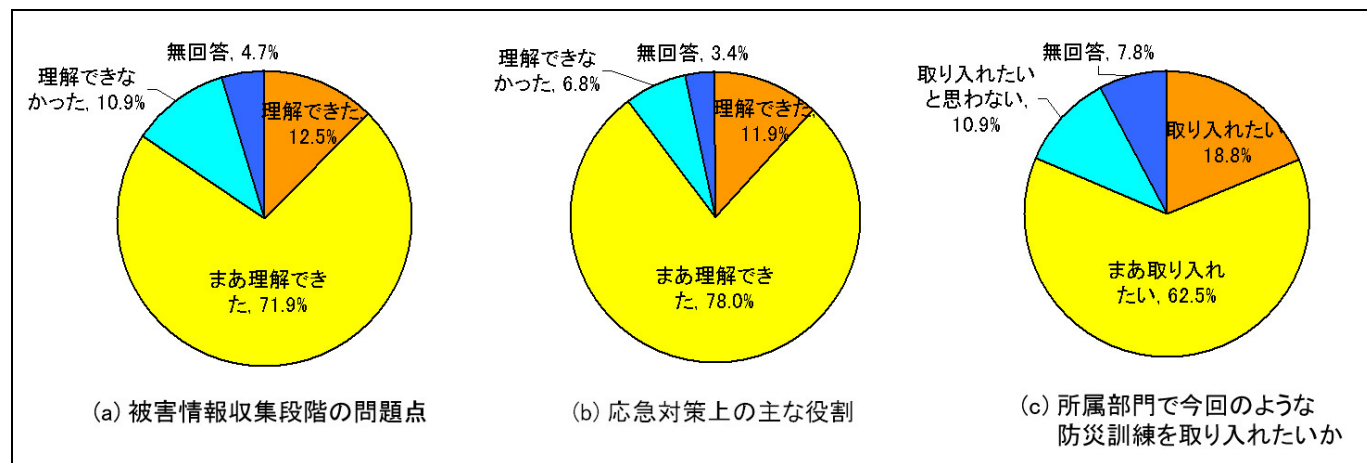


図-1 アンケート集計結果（参加者 80 名，回答数 64，回収率 80.0%）

(4) 応急対策上の課題抽出訓練・発表

あらかじめ各グループに職員初動マニュアルの素案を配布しておき，各グループに与えられた応急対策と，それをみて訓練参加者が感じる課題に関する討議を 30 分間行った．討議の成果は，訓練終了後，各グループ 5 分間で発表してもらうこととした．A グループについては，先に実施した被害情報集約訓練における B～H の成果をまとめ，訓練終了後に 10 分間の発表を行った．

3. 訓練の状況と成果の分析

前橋市は災害が少ない都市であり，災害対応を経験した職員は少ない．よって，具体的な災害状況の想起が困難で，討議が活発にならない可能性を危惧した．とくに，応急対策上の課題抽出訓練では動きをともなわないため，各グループの討議の進行状況が読めない部分もあった．開始直後には参加者から訓練の方法に関して個別に質問を受けるケースもあった．しかし，すぐに討議が活発となり，会場全体が活気に満ちた．

アンケートの集計結果を図-1 に示す．いずれも訓練について肯定的な意見が多かった．被害情報収集・集約段階と災害時における主な役割について，「理解できた」と「まあ理解できた」をあわせて 80～90%に達した．また，職員の災害対応の経験が少ない中，今回のような討議中心の防災訓練を取り入れたいと考えられた方が 81.3%にも達した．本防災訓練の実施をとおして，初動期における混乱した状況，応急対策上の役割，現行の地域防災計画の課題等について，参加した職員の中では一定の理解が得られたと思われる．以上より，本防災訓練の当初目的が達成されたこと，および防災啓発活動の一環となったことがわかった．

一方，主に訓練の進め方に関する厳しいご指摘もあった．これらのご意見は今後の参考にさせていただき，自治体職員に災害状況を具体的に想起していただけるような，また，応急対策における自分自身の役割を理解していただけるような訓練を企画し，具体的な応急対策上の課題について討議していただける場を設けたい．

なお，訓練の終了後，参加者から職員初動マニュアル素案に対する意見も収集し，被害情報収集を中心に記載内容の充実を図った．

謝 辞

本防災訓練は，平成 17 年度「前橋市地域防災計画改訂等防災業務の再構築の支援業務」の一環として実施したものである．前橋市市民部生活課の担当職員一同には，本業務の遂行にあたりたいへんお世話になった．防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター川崎ラボラトリーの秦康範研究員には，防災訓練の構成や進行に関して適切なアドバイスをいただいた．ここに記して謝意を表す．

参考文献

- 1) 土木学会・他(1999): 阪神・淡路大震災調査報告—都市安全システムの機能と体制—.
- 2) 大山・目黒(2003): 災害状況イメージネーション支援システムの構築，第 58 回年次学術講演会講演概要集，I-341，pp.681-682.
- 3) 長谷川ら(2003): 地方自治体職員向けワークショップ型防災演習，地域安全学会梗概集，No.13，pp.151-154.